

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
株式会社 エ ス イ ー
代表取締役社長 森 元 峯 夫

第34期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第34期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成27年6月25日（木曜日）午後5時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成27年6月26日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都新宿区西新宿二丁目7番2号
ハイアットリージェンシー東京 27階「エクセレンス」
(会場が前回と異なっておりますので、裏表紙の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違いのないようお願いいたします。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第34期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第34期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 定款一部変更の件
- 第3号議案 取締役11名選任の件
- 第4号議案 監査役の補欠者1名選任の件
- 第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件
- 第6号議案 取締役の報酬改定の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.se-corp.com>）に掲載させていただきます。

法令および当社定款第15条の規定に基づき、本招集ご通知に提供すべき書面のうち次に掲げる事項を当社ウェブサイト（アドレス <http://www.se-corp.com>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の提供書面には記載しておりません。

①連結計算書類の連結注記表 ②計算書類の個別注記表

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類および計算書類には、本提供書面記載のもののほか、上記「連結注記表」および「個別注記表」も含まれております。

(提供書面)

## 事業報告

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景に企業業績の回復や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調が認められるものの、消費税増税後の個人消費回復の足取りは弱く、円安による輸入原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化として、次のような取り組みを行ってまいりました。

- 成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開
- 海外(ベトナム)建設市場での事業展開(ハロン～ハイフォン道路Bach Dang橋整備調査業務)
- PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ=公民連携)への積極的な取組
- 新製品開発・超高引張強度コンクリート「ESCON(エスコン)」の研究開発・用途開発
- 事業拡大のためのM&Aによる新事業分野の開拓
- 東日本大震災からの復興に呼応するグループの事業展開

この結果、当連結会計年度の売上高は196億6百万円(前期比4.9%増)と増収となりました。利益面では、建設労務者不足からくる工期延長による製品納入遅れの発生や連結子会社の一部の海外施工監理業務においても政情不安等から工期延長が発生したことで売上総利益が減少し、営業利益6億92百万円(前期比45.8%減)、経常利益6億72百万円(前期比48.0%減)、当期純利益3億49百万円(前期比55.9%減)と減益となりました。

当社グループの報告セグメントの状況は次のとおりであります。

a. 建設用資機材の製造・販売事業

この事業では、当事業が関与する公共投資関連事業費のうち、治山治水、道路整備、災害関係事業費の予算執行の遅れや、労務者不足による工事開始の遅れによる工期延長の発生などにより納入遅延が発生するなど、厳しい市場環境となりました。

一方、第1四半期連結会計期間において子会社化した鉄建工業株式会社（新商号：エスイー鉄建株式会社）の事業の売上が当セグメントの売上高に寄与いたしました。

利益面では、上記のとおり、第4四半期連結会計期間に予定していた工場製品の工期延長による納入遅延が発生したことによる売上総利益率の低下に加え、販売費及び一般管理費においても積極的に成長分野への研究開発投資を継続したことによる費用の増加があり、営業利益は前期に比べ減少いたしました。

この結果、この事業の売上高は117億69百万円（前期比5.8%増）、営業利益は5億38百万円（前期比45.7%減）となりました。

b. 建築用資材の製造・販売事業

この事業では、依然として建築工事に従事する職人の慢性的不足が諸工事全般で解消されていないものの、建築工事量は増加傾向であるため、主に首都圏市場で資材販売が順調に推移いたしました。

利益面では、原材料価格の上昇分を製造原価低減の努力および製品販売価格へ転嫁を図るべく積極的な営業活動を推し進めておりますが、価格面では依然厳しい市場環境にあることから、営業利益は前期と同水準となりました。

この結果、この事業の売上高は56億34百万円（前期比5.3%増）、営業利益は3億21百万円（前期比0.4%減）となりました。

c. 建設コンサルタント事業

この事業では、株式会社アンジェロセックの海外事業展開による受注物件の確保ならびに継続受注物件の業務活動を行いました。当連結会計年度におきましては、「コンゴ国キンシャサ市・ポワ・ルー通り道路4号線化計画SV」、「東ティモール国コモロ川上流新橋建設計画（詳細設計）」等設計業務、ならびに「パプアニューギニア国道路整備能力強化プロジェクト（第1年次）」や「平成26年度二国間クレジット制度の実施に向けたアフリカ等におけるプロジェクト案件組成及びMRV体制構築支援」等の業務を行い、当連結会計年度に完工しました。また、国内においては、富山市発注の「八田橋更新設計業務委託」の他、東京都発注物件の設計業務活動を行い、当該物件も当期に完工しました。

利益面では、海外の一部の施工監理業務において、政情不安や天候不順等による工期遅延の発生に伴う予定外の経費が発生したことなどにより、売上総利益率の低下が発生する結果となりました。

この結果、この事業の売上高は、7億16百万円（前期比21.1%増）、営業損失46百万円（前期は25百万円の営業利益）となりました。

#### d. 補修・補強工事業

この事業では、政府による「国土強靱化」を掲げる政策やインフラ老朽化対策である橋梁、道路、トンネルなどの改修計画の具体化など事業の追い風を受ける環境ではありましたが、労務単価や資材単価の上昇、補修補強工事分野を有望な市場とみる新規参入業者の急増などにより、競合は厳しさを増す状況で推移いたしました。

この結果、この事業の売上高は14億85百万円（前期比8.3%減）、利益面では、引き続き「調査・設計業務」、「材料販売」が好調であったことから、営業利益は1億34百万円（前期比1.9%減）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資額は3億74百万円ですが、その主要なものは、製造・機材用の機械装置の購入によるものであります。

#### ③ 資金調達の状況

<借入金>

借入額 11億40百万円

<社債>

・平成27年2月 株式会社エスイー 第13回無担保社債  
(株横浜銀行保証付および適格機関投資家限定)  
・・・5億50百万円

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

(単位：千円)

| 区 分           | 第31期<br>平成24年3月期 | 第32期<br>平成25年3月期 | 第33期<br>平成26年3月期 | 第34期<br>(当連結会計年度)<br>平成27年3月期 |
|---------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高           | 15,405,117       | 17,321,563       | 18,684,619       | 19,606,086                    |
| 経常利益          | 393,664          | 1,056,378        | 1,293,970        | 672,280                       |
| 当期純利益         | 255,841          | 612,936          | 792,583          | 349,789                       |
| 1株当たり当期純利益(円) | 33.33            | 64.55            | 53.00            | 23.39                         |
| 総資産           | 18,192,614       | 19,750,315       | 20,550,292       | 20,556,805                    |
| 純資産           | 6,272,531        | 7,021,108        | 7,744,062        | 7,766,178                     |
| 1株当たり純資産額(円)  | 816.43           | 469.10           | 517.38           | 518.16                        |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。また、1株当たり純資産額は、期末発行済株式数から自己株式数を控除した株式数に基づき算出しております。

第31期は、東日本大震災による社会インフラへの直接的な被害、電力供給不足等に加え、欧州の債務危機による金融不安や米国の景気低迷および円高の長期化、さらに公共工事費5%執行保留等が大きく影響し、非常に厳しい経営環境が続きました。このような経営環境のなか、エスイーA&K(株)による「建築用資材の製造・販売」部門の業績寄与があったものの、売上高154億5百万円(前期比0.2%増)、営業利益は3億71百万円(前期比29.8%減)、経常利益3億93百万円(前期比27.0%減)、当期純利益2億55百万円(前期比19.7%減)となりました。

第32期は、東日本大震災の復興需要ならびに政権交代による景気浮揚策への期待感から緩やかな景気回復傾向がみられましたが、欧州債務危機問題の長期化や新興国経済の減速など、依然として厳しい状況で推移いたしました。このような経営環境のもと、成長市場としての「補修・補強市場」への積極的な事業展開として、株式会社仲田建設(新商号：エスイーリペア株式会社)を子会社化するなどの取り組みを行い、売上高173億21百万円(前期比12.4%増)、営業利益は10億66百万円(前期比186.8%増)、経常利益10億56百万円(前期比168.3%増)、当期純利益6億12百万円(前期比139.6%増)となりました。

第33期は、政府の経済対策や日銀による大規模な金融緩和により、企業収益や個人消費が改善するなど、景気の緩やかな回復が見られました。

このような経営環境のもと当社グループでは、建設業界の長期的視野での公共投資の減少による市場規模の縮小等の困難な問題に対処すべく、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を図る取り組みを行い、売上高186億84百万円(前期比7.9%増)、営業利益は12億76百万円(前期比19.8%増)、経常利益12億93百万円(前期比22.5%増)、当期純利益7億92百万

円（前期比29.3%増）となりました。

第34期（当連結会計年度）につきましては、前記（1）「当事業年度の事業の状況」に記載のとおりであります。

### （3）重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金     | 出資比率   | 主 要 な 業 務 内 容  |
|-----------------|-----------|--------|----------------|
| 株式会社アンジェロセック    | 200,000千円 | 85.0%  | 建設コンサルタント事業    |
| エスイー A & K 株式会社 | 90,000千円  | 100.0% | 建築用資材の製造・販売事業  |
| エスイーリペア株式会社     | 30,000千円  | 100.0% | 補修・補強工事業       |
| エスイー鉄建株式会社      | 47,000千円  | 100.0% | 建設用資機材の製造・販売事業 |

（注）1.上記の重要な子会社4社は、当社の連結子会社であります。

2.平成26年4月7日に鉄建工業株式会社（現エスイー鉄建株式会社）の全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

### （4）対処すべき課題

建設業界におきましては、長期的視野での公共投資の減少により、年々市場規模の縮小と価格競争の激化が進んでおり、経営環境はますます厳しくなっております。

このような環境のなか、当社グループは以下の課題に取り組み、中・長期的な安定収益の確保と経営基盤の強化を目指します。

#### ① 作る技術から総合的エンジニアリングへの移行

- ◆国内・海外市場での設計・施工指導
- ◆世界的技術レベルの斜材新架設技術による施工エンジニアリング分野の拡充と大型プロジェクトの確保
- ◆『コスト構造改革』・『品確法』改正案の趣旨に呼応した積極的な技術提案

#### ② 開発型企業への積極的な取り組み

- ◆市場ニーズの変化に応じた新製品の開発（超高引張強度コンクリート「ESCON（エスコン）」の研究開発・用途開発）
- ◆製品の新用途開発による市場規模の拡大
- ◆M&Aによる新事業分野の開拓

#### ③ 海外への新たな事業展開

- ◆連結子会社『株式会社アンジェロセック』による海外市場での業容拡大
- ◆海外（ベトナム）建設市場での事業展開（ハロン～ハイフォン道路 Bach Dang 橋整備調査業務）
- ◆仏国『アンジェロップ社』および韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』、ベトナムの非連結子会社『有限会社日越建設コンサルタント（VJEC）』ならびに台湾『九春工業』との連携による競争力強化

- ④ 補修・補強市場拡大への対応強化
  - ◆橋梁・トンネル等構造物の補修・補強市場への取り組み強化
- ⑤ 主力製品のシェア拡大と足元戦略
  - ◆コスト削減による市場競争力の向上
  - ◆受注・販売力強化のため、人材確保の推進

(5) 主要な事業内容（平成27年3月31日現在）

| 区 分            | 主 な 事 業 内 容 ・ 製 品 等                               |
|----------------|---------------------------------------------------|
| 建設用資機材の製造・販売事業 | 環境防災<br>「アンカー」「落橋防止装置」「控索」「変位制限装置」「KIT受圧板」等の製造・販売 |
|                | 橋梁構造<br>「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売     |
|                | その他<br>土木分野等における鉄鋼製品等の製造・販売<br>建設用機材のレンタル事業       |
| 建築用資材の製造・販売事業  | —<br>建築用資材の製造・販売事業<br>「セパレーター」・「吊りボルト」            |
| 建設コンサルタント事業    | —<br>国内建設コンサルタント事業、海外での建設コンサルタントサービス              |
| 補修・補強工事業       | —<br>補修・補強工事<br>(橋梁構造物・トンネル等)の施工及び点検・調査業務         |

(6) 主要な営業所および工場（平成27年3月31日現在）

① 当社

- 本 社 : 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号  
新宿アイランドタワー
- 支 店 : 東京支店（東京都新宿区） 大阪支店（大阪府大阪市）  
九州支店（福岡県福岡市） 東北支店（宮城県仙台市）  
名古屋支店（愛知県名古屋市）
- 営業所 : 中国営業所（広島県広島市） 四国営業所（香川県高松市）  
北陸営業所（新潟県新潟市） 北海道営業所（北海道札幌市）
- 工 場 : 山口工場（山口県山口市）
- 試験研究所

② 子会社

- 株式会社アンジェロセック : 本 社 東京都新宿区
- エスイーA&K株式会社 : 本 社 福島県須賀川市
- 支 店 福島県須賀川市  
埼玉県白岡市

|             |      |                                                  |
|-------------|------|--------------------------------------------------|
|             | 営業所  | 宮城県仙台市<br>千葉県千葉市<br>神奈川県厚木市<br>茨城県水戸市            |
|             | 工場   | 福島県須賀川市<br>埼玉県白岡市                                |
| エスイーリペア株式会社 | : 本社 | 福岡県福岡市                                           |
|             | 営業所  | 佐賀県神埼市<br>鹿児島県鹿児島市<br>長崎県諫早市<br>宮崎県宮崎市<br>熊本県熊本市 |
| エスイー鉄建株式会社  | : 本社 | 愛知県刈谷市                                           |
|             | 工場   | 愛知県刈谷市<br>愛知県海部郡飛島村                              |

(7) 使用人の状況（平成27年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

|           |             |
|-----------|-------------|
| 使用人数      | 前連結会計年度末比増減 |
| 414名（31名） | 42名増（4名減）   |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、使用人数には、当社の取締役でない執行役員5名を含めております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数     | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|-------|--------|
| 190名（6名） | 3名増（2名減）  | 40.8歳 | 11.1年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、パートおよび嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

なお、使用人数には、取締役でない執行役員5名を含めております。



## (8) 主要な借入先の状況 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 入 先                     | 借 入 額     |
|---------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行           | 1,175,820 |
| 株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行 | 935,000   |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行         | 625,000   |
| 株 式 会 社 東 邦 銀 行           | 417,637   |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫   | 238,900   |
| 株 式 会 社 商 工 組 合 中 央 金 庫   | 177,258   |
| 株 式 会 社 福 岡 銀 行           | 100,000   |

## 2. 会社の現況

## (1) 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 27,400,000株
- ② 発行済株式の総数 15,628,300株 (うち自己株式674,218株)
- ③ 株主数 3,346名

## ④ 大株主の状況 (上位10名)

| 株 主 名                             | 持 株 数 (株) | 持 株 比 率 (%) |
|-----------------------------------|-----------|-------------|
| 有 限 会 社 エ ヌ セ ッ ク                 | 4,786,000 | 32.0        |
| 森 元 峯 夫                           | 499,000   | 3.3         |
| 大 津 哲 夫                           | 490,000   | 3.2         |
| 岡 本 哲 也                           | 485,000   | 3.2         |
| 前 田 昌 則                           | 468,000   | 3.1         |
| 高 橋 謙 雄                           | 400,000   | 2.6         |
| 鈴 木 昭 好                           | 265,000   | 1.7         |
| 竹 島 征 男                           | 250,000   | 1.6         |
| 森 元 伸 一                           | 240,000   | 1.6         |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>( 信 託 口 ) | 235,600   | 1.5         |

(注) 持株比率は、自己株式 (674,218株) を控除して、計算しております。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役および監査役の状況（平成27年3月31日現在）

| 会社における地位            | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                               |
|---------------------|---------|-------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長<br>執行役員社長   | 森 元 峯 夫 | 株式会社アンジェロセック代表取締役CEO（最高経営責任者）                               |
| 代表取締役副社長<br>執行役員副社長 | 大 津 哲 夫 | 生産本部長<br>エスイーリペア株式会社代表取締役社長                                 |
| 取 締 役<br>専務執行役員     | 岡 本 哲 也 | 営業統轄本部長 兼 同環境防災事業部長                                         |
| 取 締 役<br>専務執行役員     | 塚 田 正 春 | 管理本部長                                                       |
| 取 締 役<br>常務執行役員     | 本 間 誠 治 | 営業統轄本部副本部長 兼 同橋梁構造事業部長 兼 同建設資材販売事業部長                        |
| 取 締 役<br>常務執行役員     | 今 田 顕   | 営業統轄本部副本部長 兼 同営業管理部長                                        |
| 取 締 役<br>執行役員       | 戸 澤 憲 行 | 営業統轄本部副本部長 兼 同名古屋支店長                                        |
| 取 締 役<br>執行役員       | 杉 山 浩 之 | エスイーグループ成長戦略センター長<br>兼 コンセプション本部長<br>有限会社日越建設コンサルタント代表取締役社長 |
| 常 勤 監 査 役           | 鈴 木 章 二 |                                                             |
| 監 査 役               | 寺 石 雅 英 | 群馬大学名誉教授<br>大妻女子大学キャリア教育センター教授<br>株式会社コシダカホールディングス社外監査役     |
| 監 査 役               | 菅 澤 喜 男 | 日本経済大学大学院経営学研究科研究科長                                         |

- (注) 1. 監査役のうち寺石雅英氏および菅澤喜男氏は、社外監査役であります。また、当社は、監査役寺石雅英氏および菅澤喜男氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。
2. 従前より社外取締役の重要性は認識しておりましたが、適任者がいなかったため、平成27年3月31日現在において社外取締役は未選任であります。なお、本株主総会第3号議案（取締役11名選任の件）において原案通り承認可決いただけましたら社外取締役は2名となります。

## ② 取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分                      | 支給人員 (名) | 支給額 (千円)          |
|--------------------------|----------|-------------------|
| 取 締 役<br>(う ち 社 外 取 締 役) | 8<br>(-) | 227,802<br>(-)    |
| 監 査 役<br>(う ち 社 外 監 査 役) | 3<br>(2) | 17,236<br>(4,425) |
| 合 計                      | 11       | 245,038           |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第32期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まず、役員賞与を含む。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第32期定時株主総会において年額40百万円以内（ただし、役員賞与を含む。）と決議いただいております。
4. 支給額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役22,100千円、監査役1,200千円（うち社外監査役は該当なし。））が含まれております。

## ③ 社外役員に関する事項

- a. 他の法人等の社外役員等の兼任状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外監査役寺石雅英氏は株式会社コシダカホールディングスの社外監査役であります。当社は、株式会社コシダカホールディングスとの間には特別な関係はありません。

- b. 当事業年度における主な活動状況

- ・当事業年度における取締役会および監査役会での活動状況

|          | 取締役会（17回開催） |      | 監査役会（16回開催） |      |
|----------|-------------|------|-------------|------|
|          | 出席回数        | 出席率  | 出席回数        | 出席率  |
| 監査役 寺石雅英 | 17回         | 100% | 16回         | 100% |
| 監査役 菅澤喜男 | 17回         | 100% | 16回         | 100% |

- ・取締役会および監査役会における発言の状況

監査役寺石雅英、菅澤喜男の両氏は取締役会においては必要に応じ取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っており、監査役会においては、社外監査役として行った監査の報告をし、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。

c. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外監査役ともに法令が規定する最低責任限度額としております。

(3) 会計監査人の状況

① 名 称 四谷監査法人

② 報酬等の額 (単位：千円)

|                                      | 支 払 額  |
|--------------------------------------|--------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 27,000 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 27,000 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

#### (4) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は、以下のとおりであります。

- ① 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - a. 取締役においては、取締役会規則に決議事項および付議基準を整備し、会社の業務執行についての重要事項を取締役会において決定する。また、取締役は、職務の執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督するものとする。
  - b. 使用人については、社内諸規程の規定に基づく職務権限および意思決定のルールに従い、適正に職務の執行が行われる体制をとるものとする。
  - c. コンプライアンス体制の整備および運用については、「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討する。取締役および使用人に対して日常的なコンプライアンスの遵守のみならず、倫理や行動規範を含めた社会規範全体に範囲を拡大するとともに、問題点の把握に努め、当該問題の是正措置および再発防止措置を講じるものとする。
  - d. 「内部通報制度」をより利用しやすくするために、すべてのステークホルダーに対し、当該制度の趣旨を周知徹底する。内部通報制度を有効に機能させるために、通報者を保護する仕組みを整備し、匿名による通報も可能とした。
  - e. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - a. 取締役の職務執行に係る文書その他重要な情報については、法令ならびに社内規程に基づき適切に保存、管理を行うものとする。
  - b. 取締役および使用人の業務上の情報管理については、「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討し、情報セキュリティに関連する規程を整備するとともに、当社グループの情報セキュリティポリシーを共通化し、横断的に推進する。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、品質、環境、法務、労働衛生、債権、経理・財務、情報セキュリティ、倫理・コンプライアンス等当社およびグループ各社に点在する各種リスクを一元的に管理する「統合リスクマネジメント委員会」のなかで検討し、内在するリスクを把握・分析・評価したうえで事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定し、グループ全体として適切な対策を実施する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 合理的な職務分掌、チェック機能を備えた権限規程等の制定をグループごとに行うものとする。
- b. 合理的な経営方針の策定および全社的な重要事項について検討および意思決定する重要な社内会議等を有効に活用するものとする。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. 当社の子会社の経営管理については、関係会社管理規程および関連するグループ規程等に基づきその業務遂行状況を把握し、管理を行うものとする。
- b. 内部通報制度に関しては子会社を含めたグループ全体として運用するものとする。
- c. 内部監査室は関係会社管理規程および関連するグループ規程等の運用状況における監査から、関係会社の内部統制の有効性と妥当性を確認するものとする。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会が監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、これを置くものとする。その人事等については、取締役会と監査役会が事前に協議のうえ決定するものとし、独立性を確保する。

⑦ 監査役の補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その補助使用人に対する人事考課については監査役会が行う。また、これらの者の人事異動、懲戒処分については監査役会の同意を得たうえで取締役会が決定するものとする。

- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- a. 取締役および使用人やグループ各社の監査役は、当社の監査役に対して、法令に違反する事実、会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときには、当該事実に関する事項を速やかに報告しなければならないものとする。
  - b. 取締役および使用人やグループ各社の監査役は、当社の監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告を行わなければならないものとする。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、会計監査人の選任・解任について次の権限を有するものとする。
    - ・会計監査人の選任・解任・再任しないことに関する株主総会の議案内容の決定。
    - ・監査法人の選任・解任に関する取締役会の議案内容の決定。
  - b. 監査役は会計監査人を監督し、会計監査人の取締役からの独立性を確保するため、会計監査人の監査計画については監査役が事前に報告を受けることとする。また、会計監査人の報酬および会計監査人に依頼する非監査業務については監査役の同意を必要とするものとする。
- ⑩ 財務報告に係る内部統制の整備および運用に関する体制
- a. 当社グループは、内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うため、取締役社長の指示の下、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行い、継続的改善に努めるものとする。
  - b. 取締役会は、財務報告に係る内部統制の整備および運用に対して監督責任を有し、その整備状況および運用状況を監視する。

# 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部       |            |
|-----------|------------|---------------|------------|
| 流動資産      | 14,710,161 | 流動負債          | 8,419,093  |
| 現金及び預金    | 4,833,349  | 支払手形及び買掛金     | 4,509,656  |
| 受取手形及び売掛金 | 7,811,707  | 電子記録債務        | 1,130,378  |
| 商品及び製品    | 293,051    | 短期借入金         | 320,522    |
| 仕掛品       | 361,502    | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,258,376  |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,188,574  | 1年内償還予定の社債    | 321,000    |
| 繰延税金資産    | 124,275    | 未払法人税等        | 195,205    |
| その他       | 138,844    | 賞与引当金         | 93,034     |
| 貸倒引当金     | △41,145    | 工事損失引当金       | 8,653      |
| 固定資産      | 5,846,644  | その他           | 582,267    |
| 有形固定資産    | 3,872,023  | 固定負債          | 4,371,534  |
| 建物及び構築物   | 1,149,955  | 社債            | 883,000    |
| 機械装置及び運搬具 | 393,344    | 長期借入金         | 2,277,845  |
| 工具器具及び備品  | 55,048     | 役員退職慰勞引当金     | 561,790    |
| 土地        | 2,237,573  | 退職給付に係る負債     | 400,258    |
| リース資産     | 35,483     | 資産除去債務        | 60,949     |
| 建設仮勘定     | 616        | リース債務         | 37,922     |
| 無形固定資産    | 297,818    | その他           | 149,767    |
| のれん       | 124,517    | 負債合計          | 12,790,627 |
| その他       | 173,300    | 純資産の部         |            |
| 投資その他の資産  | 1,676,803  | 株主資本          | 7,578,505  |
| 投資有価証券    | 1,110,535  | 資本金           | 1,228,057  |
| 繰延税金資産    | 251,980    | 資本剰余金         | 995,600    |
| その他       | 350,899    | 利益剰余金         | 5,602,592  |
| 貸倒引当金     | △36,612    | 自己株式          | △247,744   |
|           |            | その他の包括利益累計額   | 170,109    |
|           |            | その他有価証券評価差額金  | 64,135     |
|           |            | 為替換算調整勘定      | 87,150     |
|           |            | 退職給付に係る調整累計額  | 18,823     |
|           |            | 少数株主持分        | 17,563     |
|           |            | 純資産合計         | 7,766,178  |
| 資産合計      | 20,556,805 | 負債及び純資産合計     | 20,556,805 |



# 連結損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                         | 金       | 額          |
|-----------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                       |         | 19,606,086 |
| 売 上 原 価                     |         | 14,649,681 |
| 売 上 総 利 益                   |         | 4,956,405  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |         | 4,263,768  |
| 営 業 利 益                     |         | 692,637    |
| 営 業 外 収 益                   |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金           | 6,858   |            |
| 受 取 手 数 料                   | 16,898  |            |
| 受 取 家 賃                     | 18,338  |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 15,488  |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額             | 4,797   |            |
| そ の 他                       | 27,040  | 89,423     |
| 営 業 外 費 用                   |         |            |
| 支 払 利 息                     | 61,959  |            |
| 売 上 割 引                     | 22,882  |            |
| 株 式 交 付 費                   | 864     |            |
| 社 債 発 行 費                   | 9,667   |            |
| 為 替 差 損                     | 1,352   |            |
| 寄 付 金                       | 12,500  |            |
| そ の 他                       | 551     | 109,779    |
| 経 常 利 益                     |         | 672,280    |
| 特 別 利 益                     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 985     |            |
| 受 取 保 険 金                   | 618     |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 20,910  |            |
| 持 分 変 動 利 益                 | 7,657   | 30,171     |
| 特 別 損 失                     |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 295     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 466     |            |
| ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損           | 1,514   | 2,275      |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |         | 700,176    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 295,177 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 59,681  | 354,858    |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |         | 345,318    |
| 少 数 株 主 損 失                 |         | △4,470     |
| 当 期 純 利 益                   |         | 349,789    |

# 連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                               | 株 主 資 本   |         |           |          |           |
|-------------------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
|                               | 資 本 金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自 己 株 式  | 株主資本合計    |
| 当 期 首 残 高                     | 1,228,057 | 995,600 | 5,684,654 | △247,744 | 7,660,567 |
| 会計方針の変更による累積的影響額              |           |         | △83,099   |          | △83,099   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高             | 1,228,057 | 995,600 | 5,601,555 | △247,744 | 7,577,468 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |         |           |          |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           |         | △328,989  |          | △328,989  |
| 当 期 純 利 益                     |           |         | 349,789   |          | 349,789   |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |           |         | △19,762   |          | △19,762   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |         |           |          |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —         | —       | 1,037     | —        | 1,037     |
| 当 期 末 残 高                     | 1,228,057 | 995,600 | 5,602,592 | △247,744 | 7,578,505 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                 |                | 少 数 株 主 分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|-----------------|----------------|-----------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証券 評価 額     | 為 替 換 算 調整 額 | 退 職 給 付 金 累 計 額 | そ の 他 利益 累 計 額 |           |           |
| 当 期 首 残 高                     | 51,418                | 15,712       | 9,301           | 76,431         | 7,063     | 7,744,062 |
| 会計方針の変更による累積的影響額              |                       |              |                 |                | △621      | △83,720   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高             | 51,418                | 15,712       | 9,301           | 76,431         | 6,441     | 7,660,341 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                 |                |           |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |              |                 |                |           | △328,989  |
| 当 期 純 利 益                     |                       |              |                 |                |           | 349,789   |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |                       |              |                 |                |           | △19,762   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 12,716                | 71,438       | 9,521           | 93,677         | 11,121    | 104,799   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 12,716                | 71,438       | 9,521           | 93,677         | 11,121    | 105,836   |
| 当 期 末 残 高                     | 64,135                | 87,150       | 18,823          | 170,109        | 17,563    | 7,766,178 |

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

株式会社 エスイー  
取締役会 御中

### 四谷監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 石 井 忠 弘 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 下 條 伸 孝 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エスイーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 連結計算書類に係る監査役会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人四谷監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月22日

株式会社エスイー 監査役会

常勤監査役 鈴木 章 二 ㊟

社外監査役 寺 石 雅 英 ㊟

社外監査役 菅 澤 喜 男 ㊟

# 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部    |            | 負 債 の 部       |            |
|------------|------------|---------------|------------|
| 流動資産       | 10,391,533 | 流動負債          | 5,546,282  |
| 現金及び預金     | 3,393,798  | 支払手形          | 1,599,298  |
| 受取手形       | 2,469,875  | 電子記録債務        | 1,130,926  |
| 売掛金        | 3,054,789  | 買掛金           | 993,644    |
| 商品及び製品     | 24,323     | 1年内返済予定の長期借入金 | 1,144,756  |
| 仕掛品        | 110,553    | 1年内償還予定の社債    | 277,000    |
| 原材料及び貯蔵品   | 940,710    | 未払金           | 188,924    |
| 前払費用       | 45,129     | 未払法人税等        | 60,535     |
| 繰延税金資産     | 80,724     | 未払消費税等        | 42,442     |
| 未収収益       | 32         | 未払費用          | 36,439     |
| 短期貸付金      | 225,239    | 前受収益          | 1,128      |
| 未収入金       | 47,978     | 預り金           | 16,060     |
| その他の流動資産   | 10,716     | 賞与引当金         | 55,127     |
| 貸倒引当金      | △12,339    | 固定負債          | 4,048,757  |
| 固定資産       | 5,615,873  | 社債            | 873,000    |
| 有形固定資産     | 3,172,051  | 長期借入金         | 2,129,122  |
| 建物         | 827,025    | リース債務         | 31,454     |
| 構築物        | 72,119     | 長期未払金         | 145,563    |
| 機械装置       | 278,329    | 退職給付引当金       | 361,054    |
| 車輻運搬具      | 941        | 役員退職慰勞引当金     | 466,500    |
| 工具器具備品     | 36,748     | 資産除去債務        | 42,062     |
| 土地         | 1,926,947  | 負債合計          | 9,595,040  |
| リース資産      | 29,323     | 純資産の部         |            |
| 建設仮勘定      | 616        | 株主資本          | 6,351,909  |
| 無形固定資産     | 169,371    | 資本金           | 1,228,057  |
| 電話加入権      | 7,360      | 資本剰余金         | 995,600    |
| ソフトウェア     | 136,611    | 資本準備金         | 995,600    |
| のれん        | 4,800      | 利益剰余金         | 4,375,996  |
| 特許権        | 4,375      | 利益準備金         | 114,632    |
| その他の無形固定資産 | 16,224     | その他利益剰余金      | 4,261,363  |
| 投資その他の資産   | 2,274,450  | 土地圧縮積立金       | 24,376     |
| 投資有価証券     | 166,943    | 別途積立金         | 3,950,000  |
| 関係会社株式     | 1,367,858  | 繰越利益剰余金       | 286,986    |
| 長期貸付金      | 276,408    | 自己株式          | △247,744   |
| 破産更生債権等    | 60         | 評価・換算差額等      | 60,457     |
| 長期前払費用     | 661        | その他有価証券評価差額金  | 60,457     |
| 繰延税金資産     | 256,527    |               |            |
| 差入保証金      | 160,499    | 純資産合計         | 6,412,366  |
| 保険積立金      | 26,569     | 負債及び純資産合計     | 16,007,406 |
| その他の投資     | 20,244     |               |            |
| 貸倒引当金      | △1,323     |               |            |
| 資産合計       | 16,007,406 |               |            |

# 損益計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金       | 額          |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高                   |         | 11,256,247 |
| 売 上 原 価                 |         | 7,951,445  |
| 売 上 総 利 益               |         | 3,304,802  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |         | 3,000,505  |
| 営 業 利 益                 |         | 304,296    |
| 営 業 外 収 益               |         |            |
| 受 取 利 息                 | 6,633   |            |
| 受 取 配 当 金               | 198,919 |            |
| 受 取 手 数 料               | 16,898  |            |
| 生 命 保 険 配 当 金           | 2,001   |            |
| 受 取 家 賃                 | 13,458  |            |
| 雑 収 入 額                 | 3,505   |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額         | 4,797   | 246,216    |
| 営 業 外 費 用               |         |            |
| 支 払 利 息                 | 50,474  |            |
| 社 債 利 息                 | 4,369   |            |
| 売 上 割 引                 | 16,610  |            |
| 寄 付 金                   | 12,485  |            |
| 社 債 発 行 費               | 9,667   |            |
| 為 替 差 損                 | 30      | 93,637     |
| 経 常 利 益                 |         | 456,876    |
| 特 別 利 益                 |         |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 20,910  | 20,910     |
| 特 別 損 失                 |         |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 224     |            |
| グ ル フ 会 員 権 評 価 損       | 1,514   | 1,738      |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |         | 476,048    |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 102,509 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 38,266  | 140,776    |
| 当 期 純 利 益               |         | 335,272    |

# 株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から  
平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |               |           |                 |           |               |               |          |             |
|-------------------------|-----------|-----------|---------------|-----------|-----------------|-----------|---------------|---------------|----------|-------------|
|                         | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |               |           | 利 益 剰 余 金       |           |               |               | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                         |           | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 合 計 | 利 益 準 備 金 | そ の 他 利 益 剰 余 金 |           |               | 利 益 剰 余 金 合 計 |          |             |
|                         |           |           |               |           | 土 地 圧 縮 積 立 金   | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 |               |          |             |
| 当 期 首 残 高               | 1,228,057 | 995,600   | 995,600       | 114,632   | 23,260          | 3,750,000 | 557,043       | 4,444,936     | △247,744 | 6,420,849   |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |           |           |               |           |                 |           | △75,223       | △75,223       |          | △75,223     |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 1,228,057 | 995,600   | 995,600       | 114,632   | 23,260          | 3,750,000 | 481,820       | 4,369,713     | △247,744 | 6,345,626   |
| 事業年度中の変動額               |           |           |               |           |                 |           |               |               |          |             |
| 土地圧縮積立金の積立              |           |           |               |           | 1,116           |           | △1,116        | -             |          | -           |
| 別途積立金の積立                |           |           |               |           |                 | 200,000   | △200,000      | -             |          | -           |
| 剰余金の配当                  |           |           |               |           |                 |           | △328,989      | △328,989      |          | △328,989    |
| 当期純利益                   |           |           |               |           |                 |           | 335,272       | 335,272       |          | 335,272     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |               |           |                 |           |               |               |          |             |
| 事業年度中の変動額合計             | -         | -         | -             | -         | 1,116           | 200,000   | △194,833      | 6,282         | -        | 6,282       |
| 当期末残高                   | 1,228,057 | 995,600   | 995,600       | 114,632   | 24,376          | 3,950,000 | 286,986       | 4,375,996     | △247,744 | 6,351,909   |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         |                     | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|-------------------------|---------------------|-----------|
|                         | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計 |           |
| 当 期 首 残 高               | 49,394                  | 49,394              | 6,470,244 |
| 会計方針の変更による累積的影響額        |                         |                     | △75,223   |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高       | 49,394                  | 49,394              | 6,395,020 |
| 事業年度中の変動額               |                         |                     |           |
| 土地圧縮積立金の積立              |                         |                     | -         |
| 別途積立金の積立                |                         |                     | -         |
| 剰余金の配当                  |                         |                     | △328,989  |
| 当期純利益                   |                         |                     | 335,272   |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | 11,062                  | 11,062              | 11,062    |
| 事業年度中の変動額合計             | 11,062                  | 11,062              | 17,345    |
| 当期末残高                   | 60,457                  | 60,457              | 6,412,366 |



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成27年5月21日

株式会社 エスイー  
取締役会 御中

### 四谷監査法人

指 定 社 員 公認会計士 石 井 忠 弘 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公認会計士 下 條 伸 孝 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エスイーの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第34期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社につきましては、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人四谷監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年5月22日

株式会社エスイー 監査役会

常勤監査役 鈴木章二 ㊟

社外監査役 寺石雅英 ㊟

社外監査役 菅澤喜男 ㊟

以上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 1. 期末配当に関する事項

期末配当につきましては、業績ならびに今後の事業展開に備えた内部留保、安定配当の維持等を総合的に勘案し行うこととしております。

当期の期末配当は、金22円とさせていただきますと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金22円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は328,989,804円となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日といたしたいと存じます。

### 2. その他の剰余金の処分に関する事項

株主の皆様への安定的な配当の継続を目的とし、別途積立金を取り崩し、以下の通りといたしたいと存じます。

#### (1) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 100,000,000円

#### (2) 減少する剰余金の項目およびその額

別途積立金 100,000,000円

## 第2号議案 定款一部変更の件

現行定款の一部を次の変更案のとおり変更いたしたいと存じます。

### 1. 提案の理由

- (1) 会計監査人が職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨の規定、および会計監査人の責任を予め限定できる契約を締結することができる旨の規定として、定款第47条（会計監査人の責任免除）を新設するものであります。
- (2) 上記条文の新設に伴い、条数の繰り下げを行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております。）

| 現行定款                                                                                                                                                      | 変更案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p><br><p style="text-align: center;">（新設）</p><br><p>第47条～第50条（条文省略）</p> | <p style="text-align: center;">第6章 会計監査人</p> <p style="text-align: center;"><u>（会計監査人の責任免除）</u></p> <p>第47条 当社は、<u>会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。</u></p> <p>② 当社は、<u>会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。</u></p> <p>第48条～第51条（現行どおり）</p> |

### 第3号議案 取締役11名選任の件

取締役全員（8名）は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、経営体制強化のため3名を増員し、あらためて取締役11名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式の数 |
|-------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | もりもと みねお<br>森 元 峯 夫<br>(昭和8年8月28日生) | 昭和56年12月 当社設立代表取締役社長<br>平成21年4月 朝日興業(株) (現・エスイーA & K(株)) 取締役<br>平成22年1月 (株)キョウエイ (現・エスイーA & K(株)) 取締役<br>(現任)<br>平成24年5月 エスイーリペア(株)取締役<br>(現任)<br>平成25年6月 当社代表取締役社長執行役員社長<br>(現任)<br>平成26年4月 鉄建工業(株) (現・エスイー鉄建(株)) 取締役<br>(現任)<br>平成27年4月 (株)森田工産取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>平成13年6月 (株)アンジェロセック代表取締役社長<br>平成20年6月 (株)アンジェロセック代表取締役会長<br>平成26年5月 (株)アンジェロセック代表取締役CEO(最高経営責任者)<br>(現任) | 499,000株    |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                      | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 2         | おお っ てつ お<br>大 津 哲 夫<br>(昭和22年10月4日生) | <p>平成3年6月 当社取締役厚木工場長</p> <p>平成6年10月 当社取締役管理・製造担当兼山口工場長</p> <p>平成9年6月 当社常務取締役生産事業本部長兼同山口<br/>工場長</p> <p>平成13年6月 当社専務取締役事業統括本部長兼生産事<br/>業部長兼営業事業部設計／CADセンタ<br/>ー所長</p> <p>平成15年4月 当社専務取締役開発・生産事業部長兼新規<br/>事業開発部長兼企画マネジメント部長</p> <p>平成16年9月 当社専務取締役開発・生産事業部長兼新規<br/>事業開発部長兼バイオマス事業部長兼企<br/>画マネジメント部長</p> <p>平成17年4月 当社専務取締役営業統轄本部長兼生産事<br/>業部長兼営業統轄本部企画マネーメン<br/>ト部長</p> <p>平成17年6月 当社取締役副社長営業統轄本部長兼生産<br/>事業部長兼営業統轄本部企画マネーメ<br/>ント部長</p> <p>平成18年4月 当社取締役副社長営業統轄本部長</p> <p>平成21年3月 (株)コリアエスイー理事(現任)</p> <p>平成21年4月 朝日興業(株)(現・エスイーA&amp;K(株))代表<br/>取締役社長</p> <p>平成21年6月 当社代表取締役副社長営業統轄本部長</p> <p>平成22年1月 (株)キョウエイ(現・エスイーA&amp;K(株))代<br/>表取締役社長</p> <p>平成24年4月 当社代表取締役副社長生産本部長</p> <p>平成24年5月 エスイーリペア(株)代表取締役社長</p> <p>平成24年6月 エスイーA&amp;K(株)取締役<br/>(現任)</p> <p>平成25年6月 当社代表取締役副社長執行役員副社長・生<br/>産本部長</p> <p>平成26年4月 鉄建工業(株)(現・エスイー鉄建(株))取締役<br/>(現任)</p> <p>平成27年4月 当社代表取締役副社長執行役員副社長・関<br/>連事業担当<br/>(現任)</p> <p>平成27年4月 (株)森田工産取締役<br/>(現任)</p> <p>平成27年5月 エスイーリペア(株)取締役<br/>(現任)</p> | 490,000株        |



| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                         | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|-----------|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 3         | いし ぎき ひろし<br>石 崎 浩<br>(昭和22年6月20日生)<br>※ | 昭和47年5月 阪神高速道路公団(現・阪神高速道路(株))<br>入社<br>平成17年10月 同 技術管理担当役員<br>平成18年7月 財団法人阪神高速道路管理技術センター<br>(現 一般財団法人阪神高速道路技術セ<br>ンター) 専務理事<br>平成21年7月 同 理事長<br>平成25年4月 当社顧問<br>平成25年6月 当社執行役員副社長<br>平成27年4月 当社執行役員副社長・技術担当・海外戦略<br>担当<br>(現任)                                                                                                                                                                                              | 0株                 |
| 4         | おか もと てつ や<br>岡 本 哲 也<br>(昭和22年6月26日生)   | 平成7年6月 当社取締役九州支店長<br>平成12年11月 当社取締役営業本部副部長兼同東京支<br>店長兼同九州支店長<br>平成13年6月 当社常務取締役事業統括本部営業事業部<br>副事業部長兼同東京支店長兼同九州支店<br>長<br>平成15年4月 当社常務取締役環境防災事業部長兼同営<br>業部長<br>平成17年4月 当社常務取締役営業統轄本部環境防災事<br>業部長兼同営業部長<br>平成19年11月 当社常務取締役営業統轄本部副部長<br>平成22年12月 当社常務取締役営業統轄本部副部長兼<br>同営業管理部長<br>平成24年4月 当社常務取締役営業統轄本部長兼同環境<br>防災事業部長<br>平成25年6月 当社取締役専務執行役員・営業統轄本部長<br>兼同環境防災事業部長<br>平成27年4月 当社取締役専務執行役員・営業統轄本部長<br>兼同環境防災事業部長兼同技術部長<br>(現任) | 485,000株           |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する当社の<br>株 式 の 数 |
|-----------|----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| 5         | つか だ まき はる<br>塚 田 正 春<br>(昭和24年1月16日生) | 平成5年4月 当社管理本部経理部長代理<br>平成8年4月 当社管理本部経理部長<br>平成15年7月 (株)アンジェロセック取締役<br>(現任)<br>平成16年6月 当社管理本部副本部長兼同総務部長<br>平成17年3月 (株)コリアエスイー理事<br>(現任)<br>平成17年6月 当社取締役管理本部長兼同総務部長<br>平成17年10月 当社取締役管理本部長<br>平成21年4月 朝日興業(株)(現・エスイーA & K(株)) 取締<br>役<br>平成21年6月 当社常務取締役管理本部長<br>平成22年1月 (株)キョウエイ(現・エスイーA & K(株)) 取<br>締役<br>(現任)<br>平成24年5月 エスイーリペア(株)監査役<br>(現任)<br>平成25年6月 当社取締役専務執行役員・管理本部長<br>(現任)<br>平成26年4月 鉄建工業(株)(現・エスイー鉄建(株)) 監査役<br>(現任)<br>平成27年4月 (株)森田工産監査役<br>(現任) | 79,000株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                     | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 6         | ほん ま せい じ<br>本 間 誠 治<br>(昭和26年9月7日生) | <p>平成10年4月 当社大阪支店副支店長</p> <p>平成12年10月 当社大阪支店長</p> <p>平成19年6月 当社取締役営業統轄本部大阪支店長</p> <p>平成21年4月 当社取締役西日本エリア担当</p> <p>平成21年6月 当社取締役営業統轄本部西日本エリア担当</p> <p>平成22年6月 当社取締役営業統轄本部西日本エリア担当兼同橋梁構造担当</p> <p>平成22年8月 当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部（西日本エリア担当）</p> <p>平成22年12月 当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部（西日本エリア担当）兼同斜材営業部長</p> <p>平成23年6月 当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部（西日本エリア担当）兼同橋梁構造営業部長</p> <p>平成24年4月 当社取締役リペア・テクノ事業部長兼同営業部長兼営業統轄本部副本部長兼同橋梁構造事業部長</p> <p>平成24年5月 当社取締役営業統轄本部副本部長兼同橋梁構造事業部長<br/>エスイーリペア(株)取締役</p> <p>平成25年6月 当社取締役常務執行役員・営業統轄本部副本部長兼同橋梁構造事業部長</p> <p>平成26年6月 当社取締役常務執行役員・営業統轄本部副本部長兼同橋梁構造事業部長兼同建設資材販売事業部長</p> <p>平成27年4月 当社取締役常務執行役員・営業統轄本部大阪担当<br/>(現任)</p> | 41,000株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>( 重 要 な 兼 職 の 状 況 )                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 所有する当社の<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------|
| 7         | と ざわ のり ゆき<br>戸 澤 憲 行<br>(昭和26年11月26日生)    | 平成12年4月 当社営業本部営業部長代理<br>平成16年4月 当社社会インフラ事業部営業部長<br>平成17年4月 当社営業統轄本部東京支店長<br>平成21年4月 当社営業統轄本部橋梁構造製品部長兼同<br>営業管理部長<br>平成22年6月 当社取締役営業統轄本部橋梁構造製品部<br>長兼同営業管理部長<br>平成22年8月 当社取締役営業統轄本部副本部長(橋梁構<br>造担当)兼同橋梁構造製品部長兼同営業管<br>理部長<br>平成22年12月 当社取締役営業統轄本部副本部長(名古屋<br>支店担当)<br>平成23年4月 当社取締役営業統轄本部副本部長兼同名<br>古屋支店長<br>平成23年6月 当社取締役営業統轄本部名古屋支店長<br>平成25年6月 当社取締役執行役員・営業統轄本部副本部<br>長兼同名古屋支店長<br>(現任) | 8,000株          |
| 8         | すぎ やま ひろ ゆき<br>杉 山 浩 之<br>(昭和37年10月9日生)    | 平成17年8月 当社入社<br>社長室付担当部長<br>平成18年4月 当社経営企画室長<br>平成22年4月 当社エスイーグループ成長戦略センター<br>長<br>平成22年5月 (有)日越建設コンサルタント代表取締役社<br>長<br>平成25年6月 当社取締役執行役員・エスイーグループ成<br>長戦略センター長兼海外事業担当<br>平成26年4月 当社取締役執行役員・エスイーグループ成<br>長戦略センター長兼コンセッション本部<br>長<br>平成26年6月 (株)アンジェロセック取締役(現任)<br>平成27年4月 当社取締役執行役員・エスイーグループ成<br>長戦略センター長<br>(現任)                                                                         | 1,000株          |
| 9         | ひさ が やす ろう<br>久 賀 泰 郎<br>(昭和28年9月8日生)<br>※ | 平成8年4月 当社生産事業本部山口工場長代理<br>平成13年4月 当社事業統括本部生産事業部山口工場長<br>平成17年4月 当社生産事業部副事業部長兼同山口工場<br>長<br>平成17年6月 当社取締役生産事業部副事業部長兼同山<br>口工場長<br>平成17年10月 当社取締役生産事業部長兼同山口工場長<br>平成18年4月 当社取締役生産本部長兼同山口工場長<br>平成21年4月 当社取締役生産担当<br>平成24年4月 当社新製品開発部長<br>平成25年6月 当社執行役員・新製品開発部長<br>(現任)                                                                                                                     | 20,000株         |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                 | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 10    | おか とし あき<br>岡 俊 明<br>(昭和19年1月3日生)<br>※       | 昭和42年4月 サッポロビール(株)入社<br>平成12年3月 同 取締役<br>平成14年3月 同 専務取締役<br>平成16年3月 サッポロビール飲料(株)代表取締役社長<br>平成21年4月 群馬大学客員教授<br>平成22年4月 長岡大学経済経営学部教授<br>平成23年4月 学校法人大妻学院理事<br>(現任)<br>平成24年4月 一般社団法人日本オリーブ協会理事<br>(現任)<br>平成24年6月 ハルナビバレッジ株式会社社外取締役<br>(現任) | 0株          |
| 11    | かじ やま よし たか<br>梶 山 芳 孝<br>(昭和25年2月23日生)<br>※ | 昭和47年4月 川鉄商事(株)(現・JFE商事(株))入社<br>平成10年5月 同 鉄鋼第一本部静岡支店長<br>平成16年10月 JFE商事線材販売(株)代表取締役社長<br>平成25年4月 同 顧問<br>平成27年3月 同 退任                                                                                                                     | 0株          |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。
2. 取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。
3. 岡俊明氏および梶山芳孝氏は社外取締役候補者であります。
4. 両氏を社外取締役候補者とした理由は以下のとおりであります。  
岡俊明氏はサッポロビール(株)ならびにサッポロビール飲料(株)の経営に長年にわたって携われ、経営に関する高い知見を有しており、有益なアドバイスをいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。  
梶山芳孝氏はJFE商事線材販売(株)の経営に長年にわたって携われ、経営に関する高い知見を有しており、有益なアドバイスをいただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
5. 社外取締役との責任限定契約の内容の概要は以下の通りです。  
当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨規定しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。  
岡俊明氏および梶山芳孝氏の選任が承認可決され、社外取締役に就任された場合には、両氏と当社との間で当該契約を締結する予定であります。

#### 第4号議案 監査役の補欠者1名選任の件

本総会開始の時をもって、平成25年6月27日開催の第32期定時株主総会において選任いただいた監査役の補欠者1名の選任の効力が失効しますので、あらためて法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者1名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、監査役の補欠として就任する補欠者は、今田顕氏とし、社内監査役の補欠者候補とします。

本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。また、候補者からは、監査役が任期中に退任し、法令に定める監査役の員数を欠く場合に、監査役に就任する旨の承諾を得ております。

監査役の補欠者の候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                | 略歴<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当社の株式の数 |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| いまだ<br>今田 顕<br>(昭和24年7月9日生) | 平成10年4月 当社東京支店長<br>平成12年11月 当社名古屋支店長<br>平成21年4月 当社営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長<br>平成21年6月 当社取締役営業統轄本部東日本エリア担当兼同東京支店長<br>平成22年6月 当社取締役営業統轄本部東日本エリア担当兼同環境防災担当兼同東京支店長<br>平成22年8月 当社取締役営業統轄本部副本部長(東日本エリア、環境防災担当)兼同東京支店長<br>平成24年4月 当社取締役営業統轄本部副本部長兼同東京支店長<br>平成25年6月 当社取締役常務執行役員・営業統轄本部副本部長兼同東京支店長兼同北海道営業所長<br>平成26年4月 当社取締役常務執行役員・営業統轄本部副本部長兼同営業管理部長<br>平成27年4月 当社取締役常務執行役員<br>(現任) | 25,000株     |

- (注) 1. 監査役の補欠者の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
 2. 今田顕氏は、本株主総会の終結の時をもって取締役を退任され、その後、当社顧問に就任の予定であります。

第5号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

取締役今田顕氏は、本総会終結の時をもって退任されますので、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名                      | 略 歴               |
|--------------------------|-------------------|
| いま 今      だ 田      あきら 顕 | 平成21年6月 当社取締役（現任） |

## 第6号議案 取締役の報酬改定の件

当社の取締役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第32期定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まず、役員賞与を含む。）と決議いただき現在に至っております。

経営体制の一層の強化とコーポレートガバナンスの充実を図るべく、社外取締役を含む取締役を増員することに伴い、現在の取締役の報酬限度額を年額500百万円以内（うち社外取締役50百万円以内）ただし、使用人分給与は含まず、役員賞与を含む。）に改めさせていただきたいと存じます。

なお、現在の取締役は8名（うち社外取締役0名）ですが、第3号議案が原案通り承認可決いただけましたら11名（うち社外取締役2名）となります。

以 上



<メ モ 欄>

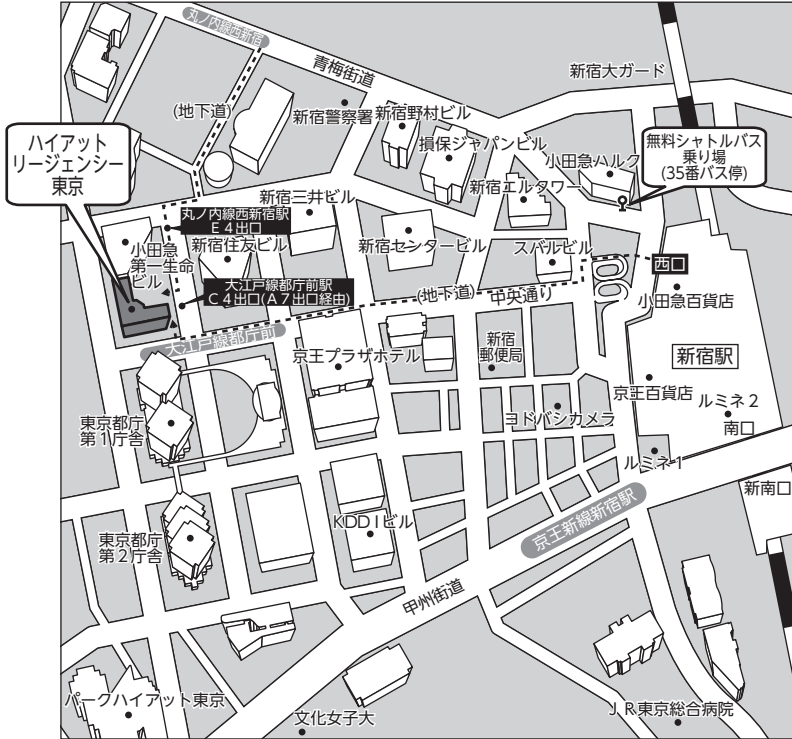
<メ モ 欄>

<メ 毛 欄>

# 株主総会会場ご案内図

会場…東京都新宿区西新宿二丁目7番2号  
ハイアットリージェンシー東京 27階「エクセレンス」  
電話番号 03-3348-1234

## ご案内図



## 交通のご案内

- ・地下鉄大江戸線「都庁前駅」C4出口(A7出口より連絡通路経由)
- ・地下鉄丸の内線「西新宿駅」都庁方面地下通路経由 徒歩約6分 C4出口連絡通路直結
- ・J R他各線「新宿駅」西口より徒歩約9分…都庁方面地下道(動く歩道有)を直進、地上に出てから右手に新宿住友ビルを見て進み、右手会場前の階段を上り正面玄関(2階)から27階にお越しく下さい。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。